

今後の人材ニーズ

1 人手不足分野における状況

(1) 介護関係・・・・・・・・・・・・・・P.1

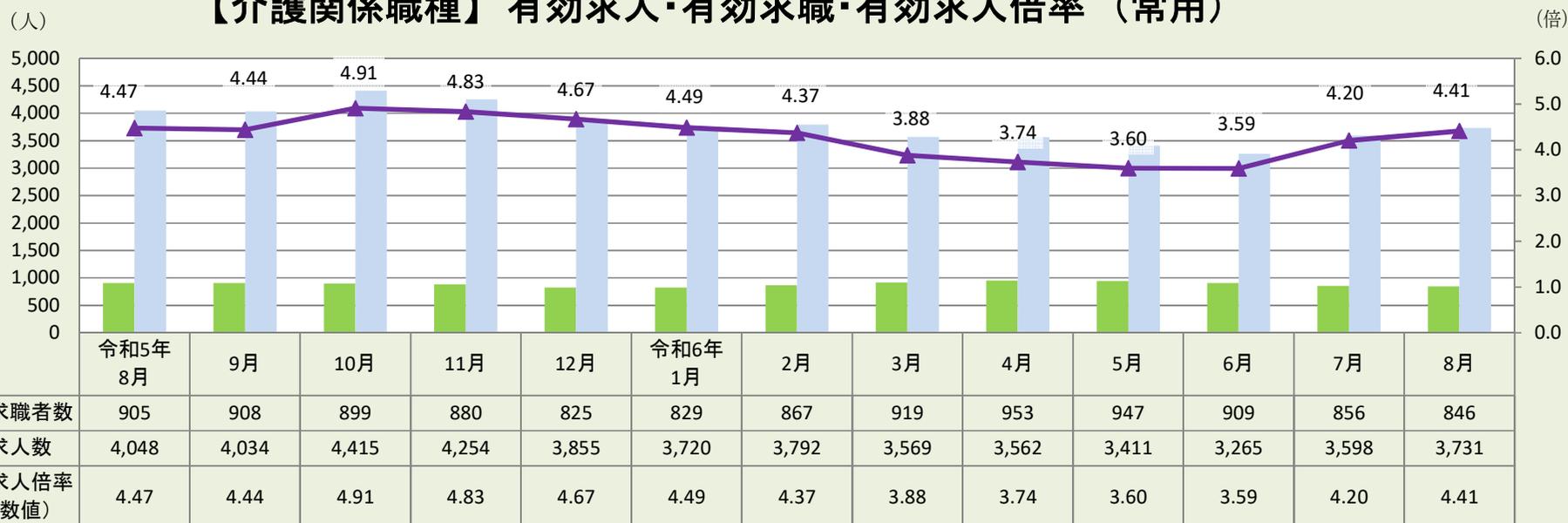
(2) 保育士・・・・・・・・・・・・・・P.3

2 デジタル推進人材の育成に係る取り組み

・IT関連・・・・・・・・・・・・・・P.5

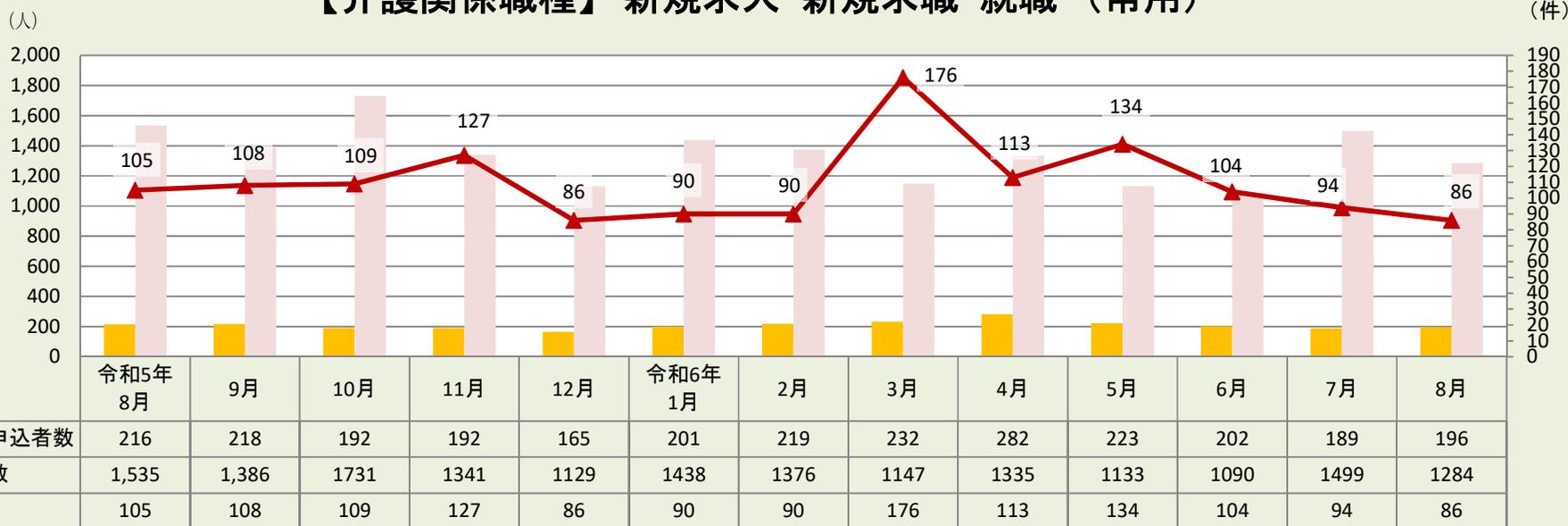
奈良局

【介護関係職種】 有効求人・有効求職・有効求人倍率（常用）



奈良局

【介護関係職種】 新規求人・新規求職・就職（常用）



※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれる。

※介護関係職種とは、福祉・介護の専門的職業(社会福祉施設管理者を除く)、施設介護の職業、訪問介護の職業、家政婦、家事手伝い(介護)

奈良局

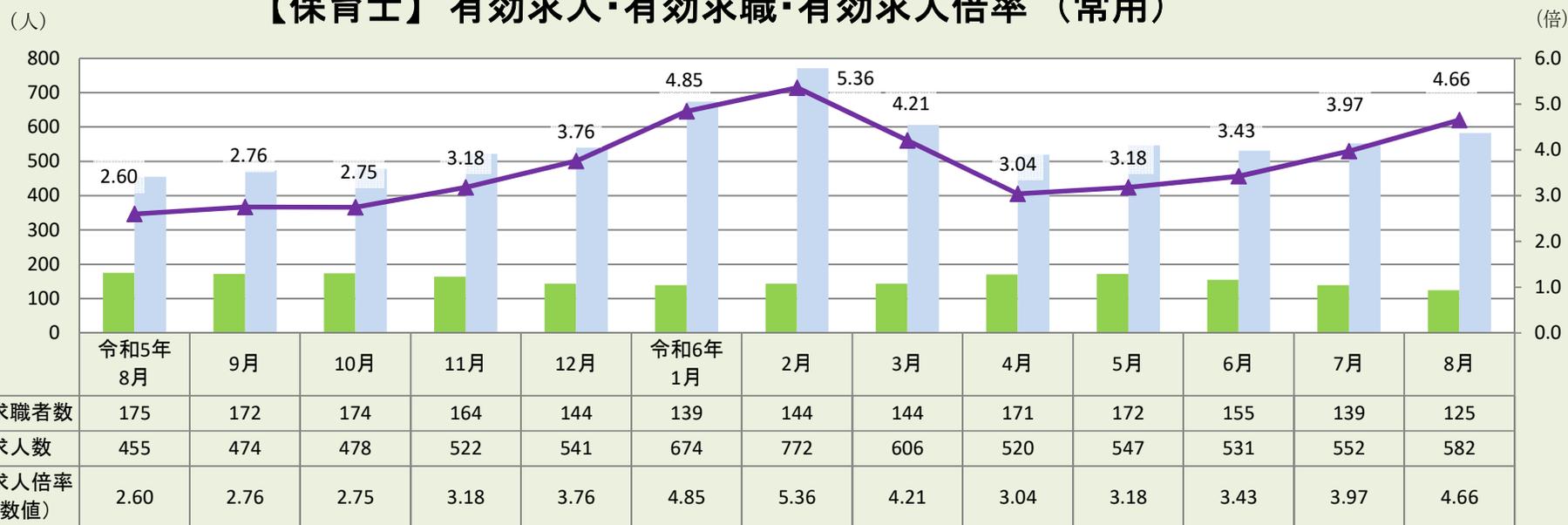
介護関係職種の求人・求職の状況（常用） [奈良県]



※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれる。

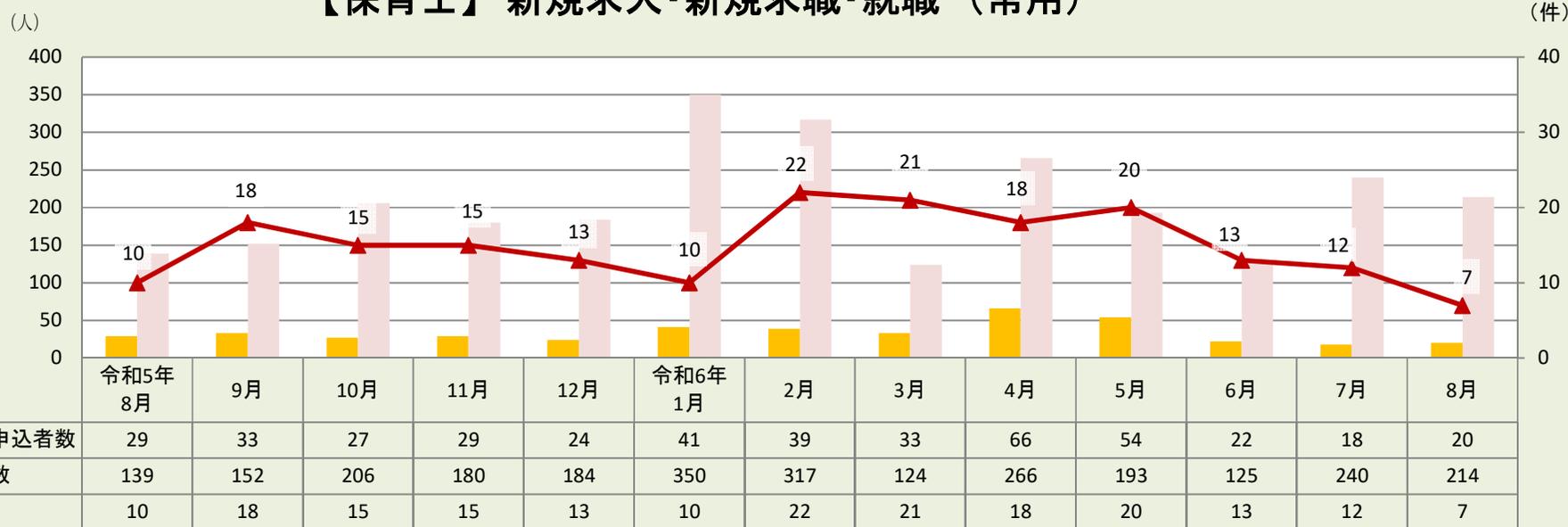
奈良局

【保育士】有効求人・有効求職・有効求人倍率（常用）



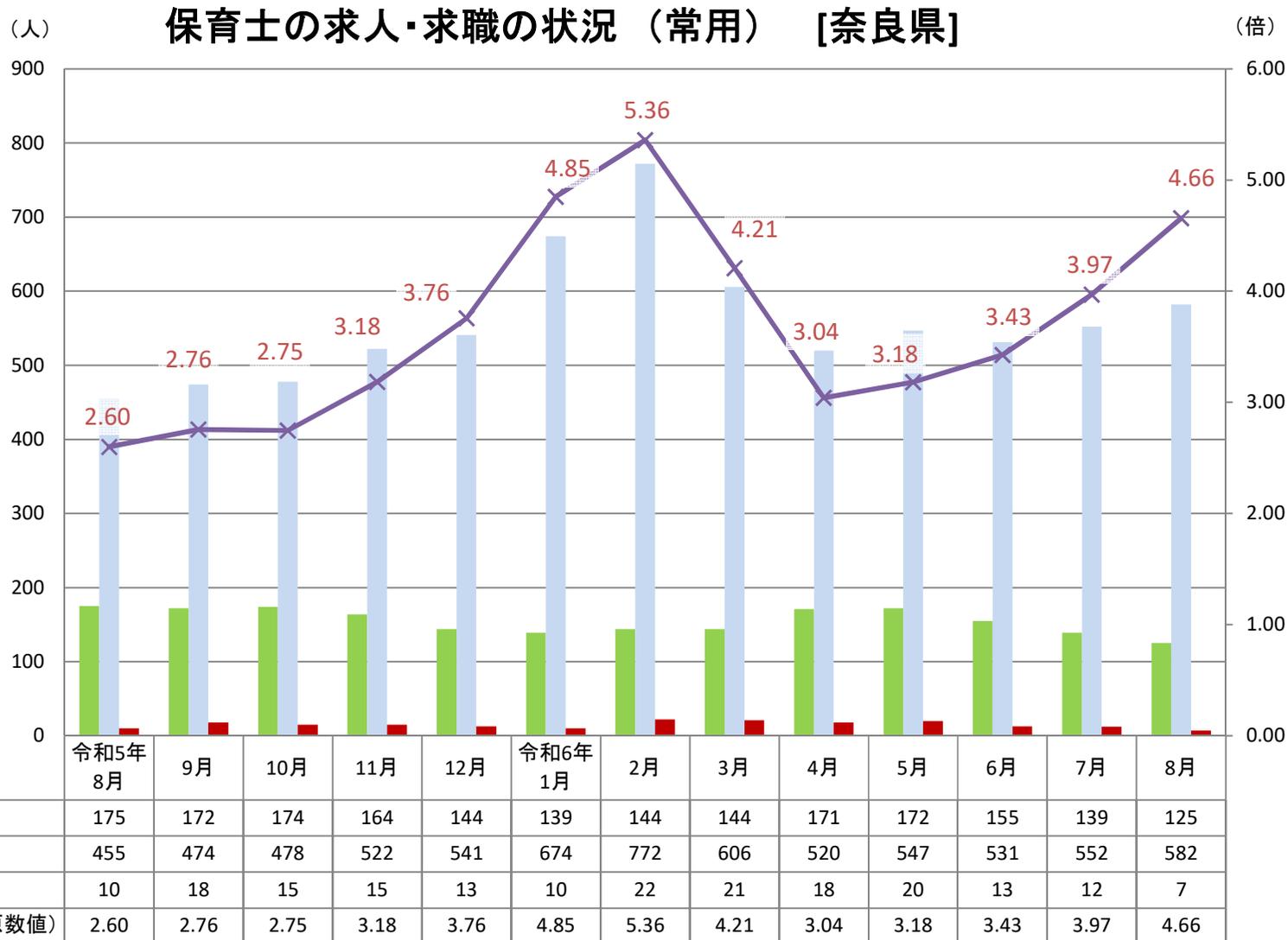
奈良局

【保育士】新規求人・新規求職・就職（常用）



※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれる。

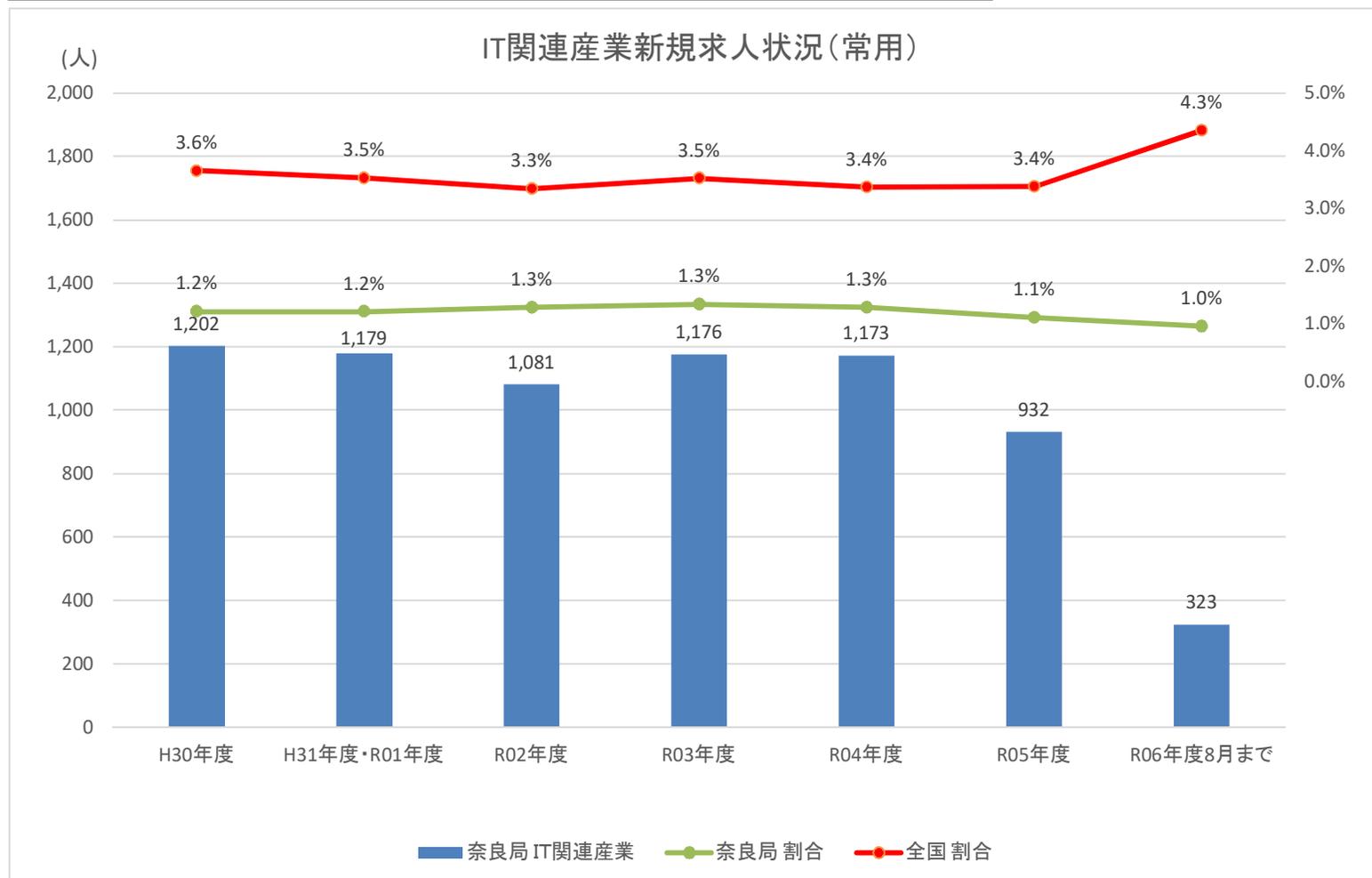
奈良局



※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれる。

IT関連産業新規求人状況(常用)

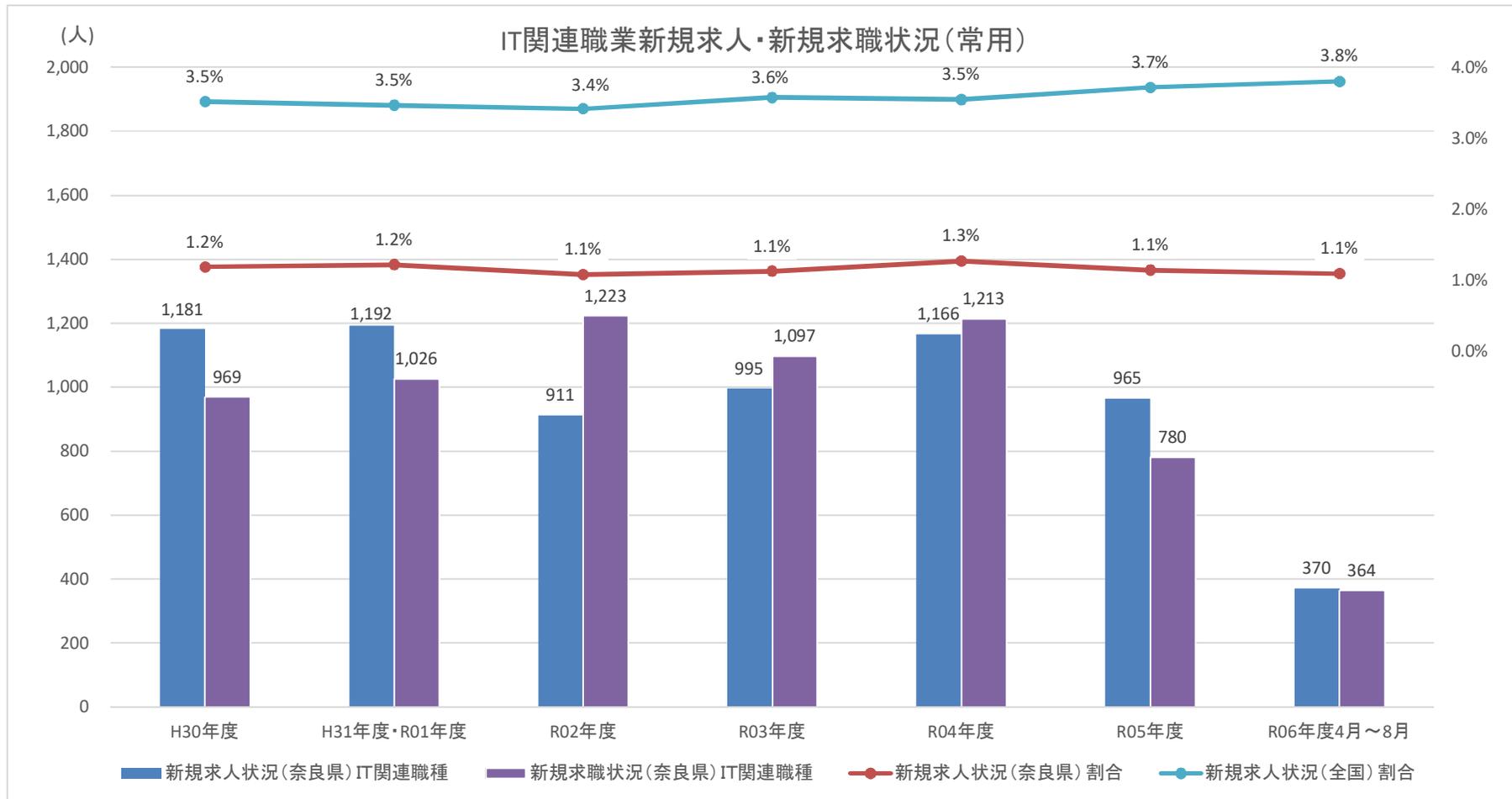
	奈良局			全国		
	全産業	IT関連産業	割合	全産業	IT関連産業	割合
H30年度	99,186	1,202	1.2%	10,392,659	379,163	3.6%
H31年度・R01年度	97,642	1,179	1.2%	9,929,601	349,957	3.5%
R02年度	84,205	1,081	1.3%	7,906,057	264,149	3.3%
R03年度	88,036	1,176	1.3%	8,624,632	303,690	3.5%
R04年度	91,461	1,173	1.3%	9,416,992	316,808	3.4%
R05年度	84,313	932	1.1%	9,204,862	310,887	3.4%
R06年度8月まで	33,770	323	1.0%	3,713,772	161,481	4.3%



※受理地別、原数値を使用。

IT関連職業新規求人・新規求職状況(常用)

	新規求人状況(奈良県)			新規求人状況(全国)			新規求職状況(奈良県)			新規求職状況(全国)		
	全職種	IT関連職種	割合	全職種	IT関連職種	割合	全職種	IT関連職種	割合	全職種	IT関連職種	割合
H30年度	99,186	1,181	1.2%	10,392,659	365,601	3.5%	48,091	969	2.0%	4,735,538	130,736	2.8%
H31年度・R01年度	97,642	1,192	1.2%	9,929,601	343,886	3.5%	46,826	1,026	2.2%	4,620,733	132,953	2.9%
R02年度	84,205	911	1.1%	7,906,057	269,938	3.4%	45,806	1,223	2.7%	4,537,107	140,409	3.1%
R03年度	88,036	995	1.1%	8,624,632	308,311	3.6%	46,178	1,097	2.4%	4,491,629	140,116	3.1%
R04年度	91,461	1,166	1.3%	9,416,992	333,967	3.5%	46,914	1,213	2.6%	4,393,403	144,245	3.3%
R05年度	84,313	965	1.1%	9,204,862	341,989	3.7%	45,781	780	1.7%	4,328,654	108,362	2.5%
R06年度4月～8月	33,770	370	1.1%	3,713,772	141,192	3.8%	20,144	364	1.8%	1,879,763	48,289	2.6%

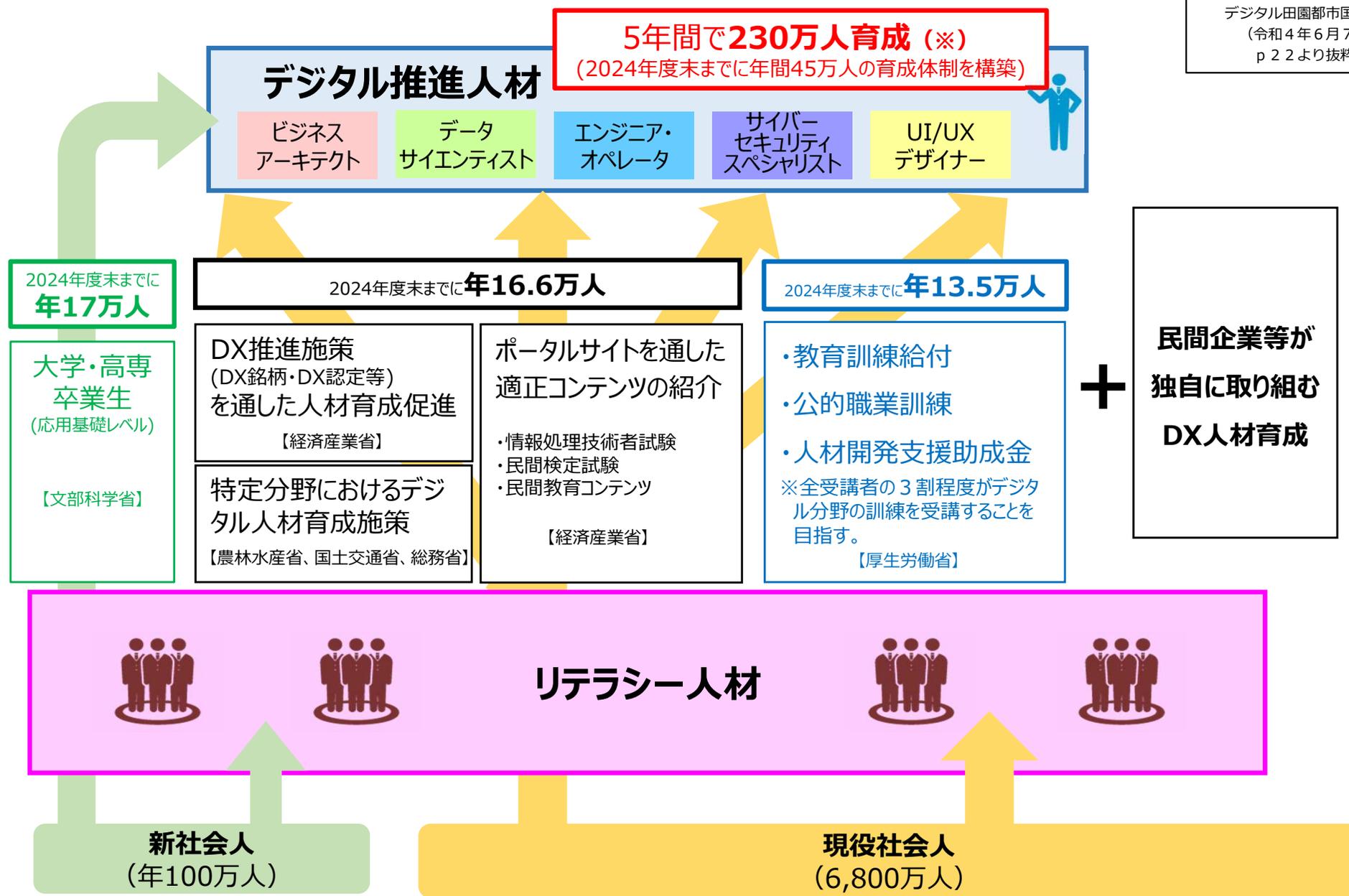


※受理地別、原数値を使用。

※令和3年9月以降のオンライン登録者は含まず。

デジタル人材の育成目標の実現に向けて

デジタル田園都市国家構想基本方針
(令和4年6月7日閣議決定)
p 22より抜粋、一部加工



※ 「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定)において、「デジタル推進人材」について、その育成・確保の数値目標としては、デジタル社会の推進に最低限必要な人数をマクロ的観点から大胆な仮説をもとに推計し、330万人と設定されている。また、この330万人と、現在の情報処理・通信技術者の人数である約100万人との差である、230万人を育成・確保するため、2024年度末までに年間45万人育成する体制を整え、2026年度末までに230万人の育成を目指すこととされている。

なお、「デジタル田園都市国家総合戦略」(令和4年12月23日閣議決定)、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」(令和5年6月16日閣議決定)等においても、同様の目標が掲げられている。